

本部拠点区分貸借対照表

平成29年 3月31日現在

第三号第四様式（第七条関係）

（単位：円）

	資産の部			負債の部			
	当年度末	前年度末	増減	流動負債	当年度末	前年度末	増減
流動資産	69,243,927	64,556,617	4,687,310	流動負債	32,720,550	30,953,850	1,766,700
現金預金	24,144,639	26,481,787	-2,337,148	事業未払金	4,154,940	4,497,725	-342,785
現金	81,993	46,435	35,558	事業未払金	4,154,940	4,497,725	-342,785
預金	24,062,646	26,435,352	-2,372,706	1年以内返済予定 長期運営資金借入金	25,920,000	19,920,000	6,000,000
未収金	211,572	1,453,031	-1,241,459	1年以内支払予定 長期未払金	620,400	620,400	0
貯蔵品	90,000	150,000	-60,000	預り金	1,854,170	5,695,978	-3,841,808
立替金	12,554,896	5,217,349	7,337,547	職員預り金	171,040	219,747	-48,707
前払金	2,156,800	1,182,000	974,800	固定負債	68,776,510	69,316,910	-540,400
前払費用	13,570	0	13,570	長期運営 資金借入金	65,220,000	65,140,000	80,000
1年以内償却予定長期 前払費用	72,450	72,450	0	長期未払金	3,556,510	4,176,910	-620,400
拠点区分間 貸付金	30,000,000	30,000,000	0	負債の部合計	101,497,060	100,270,760	1,226,300
固定資産	12,858,027	37,499,512	-24,641,485				
基本財産	6,985,791	7,391,791	-406,000	純資産の部			
建物	10,104,116	10,104,116	0	次期繰越活動 増減差額	-19,395,106	1,785,369	-21,180,475
建物減価償却累計額△	3,118,325	2,712,325	406,000	次期繰越活動 増減差額	-19,395,106	1,785,369	-21,180,475
その他の 固定資産	5,872,236	30,107,721	-24,235,485	（うち当期活動 増減差額）	-21,180,475	-9,615,153	-11,565,322
構築物	2,472,902	2,472,902	0				
構築物減価償却累計 額△	982,855	801,566	181,289				
車輛運搬具	4,739,274	4,739,274	0				
車輛運搬具減価償却 累計額△	1,648,870	857,412	791,458				
器具及び備品	2,419,989	2,166,189	253,800				
器具及び備品減価償 却累計額△	1,737,457	1,359,872	377,585				
権利	152,880	152,880	0				
保険積立資産	0	22,374,906	-22,374,906				
長期前払費用	456,373	1,220,420	-764,047	純資産の部合計	-19,395,106	1,785,369	-21,180,475
資産の部合計	82,101,954	102,056,129	-19,954,175	負債及び 純資産の部合計	82,101,954	102,056,129	-19,954,175

計算書類に対する注記

(本部拠点区分用)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法による原価法によっている。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ①建物並びに器具及び備品一定額法
 - ②上記以外の有形固定資産一定額法
 - ③無形固定資産－該当なし
 - ④リース資産－該当なし
- (4) 引当金の計上基準
 - ①退職給付引当金－該当なし
 - ②賞与引当金－該当なし

2. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

- (1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度
該当なし
- (2) 民間退職共済制度
該当なし
- (3) 当法人が定める退職給付制度
該当なし

3. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 本部拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(11))
 - ア 本部(法人運営)
 - イ 本部(総合福祉エリア共通管理)
 - ウ 本部(藤原キッズルーム)
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(10))
 - ア 本部(法人運営)
 - イ 本部(総合福祉エリア共通管理)
 - ウ 本部(藤原キッズルーム)

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	7,391,791	0	406,000	6,985,791
合 計	7,391,791	0	406,000	6,985,791

5. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等
該当なし

6. 担保に供している資産
該当なし

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

8. 重要な後発事象
該当なし

9. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び
純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし